



渡辺 芳勝

(市民の声)

農地中間管理事業と同様の林地管理事業

質 林家の高齢化が進んでおり、日常的な里山の維持管理は十分ではない。後継者不在の林地が確実にふえていることは間違いないこと。これらの林地活用と管理についての可能性は。

答 農地中間管理機構は地域内の分散した農地を担い手ごとに集約化するために、機構が借り受け、担い手に貸し付けすることとしている。市では、小規模な森林経営体にかわって事業を担っている森林組合等と協力しながら情報収集に努め、国や県の補助制度も周知しながら森林の集積による団地化を進めたいと考えている。

園芸メガ団地の完成に当たって

質 轟地区にネギの大規模栽培地が完成した。全体の事業計画の内容について、ほ場整備状況、営農計画、利用料はどうなるのか。

答 ほ場整備事業の進捗状況は、事業費ベースで68%となっている。営農計画については、目標生産量は391トン、販売額は1億500万円としている。利用料については、メガ団地に入植する農業者と事業実施主体であるJAあきた白神の間で協議の上、26年度中に決定することになると伺っている。

その他の質問事項

○平成27年度当初予算編成は



菊地 時子

(日本共産党)

住宅リフォーム緊急支援事業

質 事業実施から4年、景気回復が見られない中、地域の活性化に資するリフォーム制度はますます求められている。創意工夫で新たに充実させることも必要。事業の継続と見直しの考えは。

答 今後、さらに多くの皆様から利用していただき、地域経済活性化の一助となるよう、補助対象工事費の引き下げ等、制度の見直しについて検討したい。また、28年度以降の事業の継続については、地域経済に及ぼす影響や市の財政状況、県や他市町村の動向等を考慮しながら、総合的に判断したいと考えている。

子ども・子育て支援事業計画

質 ニーズ調査では子育て世帯への経済的負担の軽減を求める多くの声がある。今後、保育料引き上げの可能性も出てくるが、子育て世帯の負担軽減を求める声を事業計画に反映させるべき。

答 市では、国が定める基準額から市独自に軽減した保育料の設定、幼稚園就園奨励費、すこやか子育て支援事業、市単独事業としてすくすく子育て幼稚園保育料支援事業などにより、負担軽減を行っている。事業計画策定に当たっては、子ども・子育て会議の意見を伺い、財源等を考慮し負担軽減を検討したいと考えている。

その他の質問事項

○子供の医療費助成の拡充
○就学援助制度



落合 康友

(のしろ未来・清流・青の会連合)

市民活動のための公共施設のあり方

質 地域貢献のための市民活動で公共施設を利用しても一切の対価行為が「営利イコール金儲け」とみなされ厳しい制約を受ける。それが市民活動の抑制となっているため柔軟性のある対応を。

答 公共施設は、施設ごとに設置目的があり、それぞれ法律や条例等の規定に従い運営されている。施設における物販や対価を得る飲食の提供についても同様に、これらの規定に従い対応しており、施設によっては、物品の販売等が可能な施設もあるので、各施設に相談していただきたい。

学校給食の完全米飯化

質 完全米飯給食を実施すると年間約19トン市内の米消費量が増す。農業振興、健康や食育促進のために全国の2千以上の小中学校で完全米飯給食を導入しているが、当市でも検討しては。

答 学校給食の目的は、児童生徒がみずからの食を考える習慣を身につけ、健全な食生活を実践するための力を育むこと。米飯給食では、米消費量拡大ではなく、地域農業への理解を重視。保健面では生活習慣等の対応、食育面では食品の選択能力等の育成も必要であり、今後も学校給食の望ましいあり方を研究していきたい。

その他の質問事項

○新議事堂をつくらなければならぬ理由
○イオン出店計画の延期
○高齢化する障がい者への対応